

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業

（1）一般機械器具

【**業界の動向**】 県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成29年7月で、はん用機械工業が160.9（前月比6.8%増加、前年同月比34.8%増加）、生産用機械工業が103.7（前月比51.8%増加、前年同月比5.4%減少）、業務用機械工業が152.9（前月比39.4%増加、前年同月比21.7%増加）であった。

【**景況感**】 「受注状況は堅調で好況である」として景況感は「好況である」とする企業が多く、景況感は「普通である」と回答した企業でも「マイナス要素もあるが全体として悪くはない」との声があった。

【**売上げ**】 「新規受注が増加している」、「半導体関連の受注残が過去最高になった」など、複数企業が売上げは「増えた」と回答した。

【**品目別の状況**】 「好調」との声があったのは「自動車関連」や「半導体関連」などであった。

【**受注単価**】 「既存主力製品について、原材料価格が上がった分の価格転嫁はできていない」、「前期に比して、値引き要請が厳しくなかったことから、受注単価は変わらなかった」といった声があり、全ての企業が受注単価は「変わらない」と回答した。

【**原材料価格**】 全ての企業から「鉄関連の原材料価格が上がった」との声が聞かれた

【**採算性**】 「受注増加で工場の稼働率が向上し、採算性が良くなった」、「人材育成が進み生産効率が上がった」といった声があり、複数企業から採算性が「良くなった」との回答を得た。

【**設備投資**】 「既存機械の改修を行った」、「新規加工機械を購入した」といった声があり、全ての企業から設備投資を「実施した」との回答を得た。

【**今後の見通し**】 「半導体関連は波があるが、しばらくは現状が続くのではないかとみている」、「受注状況は堅調に続く見込み」といった声があり、今後しばらくの景況感は若干良いとの声が複数企業から聞かれた。

（2）輸送用機械器具

【**業界の動向**】 県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成29年7月に84.7となり、前月比で2.5%減少、前年同月比でも1.5%減少となった。

【**景況感**】 「受注先を輸送用機械にこだわらずに受けているため、自社としては良くなっている」、との一方で、「経済のグローバル化が進み、世界のどこかで起きた出来事で受注状況が大きく変わる可能性がある」、「昨年と比べれば良くなっているが、まだ一昨年のレベルに届いていない」との声が聞かれた。

【**売上げ**】 「特定の月で減った月があるが、それ以外は昨年を上回っている」、「同期比で昨年来を上回っている」、「大口受注先の売上げが増えている」など売上げが増えたとの声があった。

【**受注単価**】 「日系自動車部品メーカーからのコスト削減要請により、単価が下がった」との声が聞かれたほか、「特定企業のコスト削減要請が業界全体に影響している」との声もあった。

【**原材料価格**】 「原材料は取引先からの支給（有償）で、影響はない」との声が複数聞かれた一方で、「ステンレス、鉄、銅などの値上がり傾向が続いている」との声があった。

【**採算性**】 「受注が順調で採算性が良くなった」、「安い案件は断ったので採算性が良くなった」などの声が聞かれた。

【**設備投資**】 「老朽設備の更新を行った」との声があった一方、「赤字が続いたため、設備投資には慎重になっている」という声があった。

【**今後の見通し**】 「今後も順調に推移するのではないか」という声があった一方、「先行きが読めず見込みはどちらとも言えない」との声が複数聞かれた。

（3）電気機械器具

【**業界の動向**】 県内の電気機械の生産指数は、直近の平成29年7月に108.8となり、前月比で1.5%減少、前年同月比では16.2%増加となった。

【**景況感**】 「業界の先が見えない部門があるものの、全体としては横ばいである」と「普通である」と回答した企業や、「世の中の景気ムードとは違い、中小企業は厳しい。仕事はあるのに人手がない状況で、解決が難しい」と、「不況である」と回答した企業もあった。また、「電子部品業界は好況であるが、当社はターゲットが悪いためかあまり良くない」との声も聞かれた。

【**売上げ**】 「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「メーカーの商品開発が滞っている部門がある」、「人員不足により、受けられる仕事の数が減ってきている。生産が追

い付かない仕事はお断りしている」などの声が聞かれた。

先行きについては、「受注が1、2割増える予定がある」、「今期（平成29年7～9月期）があまり良くない状況で、さらに今後は大手企業が生産調整に入り始める。あまり見込めないのでは」など、様々な声が聞かれた。

【受注単価】「人件費が上昇しているので上げてもらうよう交渉はしているが、受け入れてもらえない」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあったが、「コスト削減要請があった」と、「下がった」と回答した企業もあった。

【人件費】「人員増による」、「パートの時給を引き上げた」などと、「増えた」と回答した企業が多かった。

【採算性】「悪くなった」と回答した企業が多かったが、「人員増による人件費の上昇がなければ、昨年と変わらなかった」、「採算の悪い仕事はお断りをしている。人手不足の影響で利益を出すのが難しい」など、様々な声が聞かれた。

【今後の見通し】多くの企業が「どちらともいえない」と回答し、「今後悪くなる要素はある。夏に落ち込んだ分を取り戻せるかどうか、なんともいえない」、「年末は大手企業が生産調整に入るため、悪くなる流れは例年と変わらない。また、良くなるような情報があれば既に出てきているはずだが、今のところない」などの声が聞かれた。

（4）金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成29年7月に81.7となり、前月比で0.1%増加、前年同月比でも9.1%増加となった。

【景況感】「受注は維持できており景況感が良い」との回答もあったが、「プラス要素がある一方でマイナス要素もある」、「状況は悪くないが好況とは言えない」と「景況感は普通である」と回答する企業が複数あった。

【売上げ】「受注は全体として前年並み」との回答もあったが、「受注が増えている」との回答が複数見られ、全体として売上高は増加傾向にあるとみられる。

【品目別の状況】「好調」との声が聞かれたのは「自動車関連」、「半導体関連」、「医療機器関連」、「建築関連」と多岐に渡った。

【受注単価】「受注単価は変わっていない」、「受注単価低減の圧力は相変わらずであるが、現状では変わっていない」、「受注単価は下げずに維持している」などの声があり、全体として受注単価は現状維持で推移しているものとみられる。

【原材料価格】「鉄関連の鋼材関連が上がっている」、「鉄・ステンレス・アルミの価格が上がっている」といった「原材料価格は上がっている」との回答が全ての企業からあった。

【採算性】「原材料費は上がったが、諸経費削減で採算は変わらない」、「作業効率の良化で採算性は向上した」などと、「採算性は向上している」と回答する企業が複数あった。

【設備投資】「新規設備投資を行った」と回答した企業があった一方、「修繕相当の設備投資を行った」と回答した企業が複数あった。

【今後の見通し】「しばらく現状が続くとみており、景況感が良い」という声があった一方、「先行きはどちらともいえない」と回答した企業が複数あった。

（5）プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成29年7月に82.6となり、前月比で2.2%増加、前年同月比でも2.6%増加となった。

【景況感】「業界としては需要も多く、技術力のある企業は受注が重なり生産が追い付かない状況である」など、「好況である」との声が多かった。

【売上げ】「前期に新機種の試作をした製品の量産が確定した」など、いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。来期以降についても、「モデルチェンジしたばかりの車種の部品の発注を受けたため、継続した受注が見込まれる」など、「増える」との声が多かった。

【受注単価】価格については、各社とも「ほとんど変わらない」という回答だったが、「大企業から価格引下げを求められると中小企業は受けざるを得ない立場なので、下請価格の適正化政策が求められる」との声が聞かれた。

【原材料価格】「原油価格上昇の動きから原材料を値上げするという話もあったが、立ち消えになった」など、「変わらない」との回答が多かった一方、「中国における再生材からバージン材への需要シフトの影響で、バージン材値上げの動きがある」との声もあった。

【人件費】「受注増や新規取引への対応のため残業が増えてしまい、従業員の雇用環境改善のた

めにも残業縮減が課題」など、人件費は「増えた」との回答が多かった。

【採算性】「老朽機械を更新して最新の機械設備を導入したことにより生産性が向上した」など「良くなった」との回答が多かったが、「売上げだけでなく人件費なども増加したため、収益は計画を下回った」との声もあった。

【設備投資】「補助金や経営力向上計画に基づく税制優遇を活用して老朽機械を更新した」など、「実施した」と回答した企業が多かった。今後も「機械の更新による生産性の向上や、建物の維持修繕、システムの更新などを実施していく」との声が聞かれた。

【今後の見通し】「中国向けの半導体関連が好調で、かなり先まで受注が見込まれる」、「2020まではオリンピック関連の受注が増えるなど悪い要素がない」など、「良い方向に向かう」との回答が多かった。

(6) 食料品製造

【業界の動向】県内の食料品の生産指数は、直近の平成29年7月に102.1となり、前月比で1.1%増加、前年同月比でも0.8%増加となった。

【景況感】「採算性が向上しており景況はやや好況」と回答した企業もあったが、「景況感についてはこれまで通り普通」、「天候不順により景況感は悪化している」と回答にバラつきがみられた。

【売上げ】「受注が増えており売上高は増えている」、「コンビニ・スーパー向けの商品が好調」との声がある一方で、「天候不順でイベント等の需要を逃し、売上高は落ちた」との声があり、扱う商品によって売上高にバラつきがあると思われる。

【製品単価】全ての企業で「ほとんど変わらない」との回答を得た。「原材料価格は上がっているが、価格転嫁は難しい」との声があった。

【人件費】複数の企業から「定額給与分を上げ人件費を増やした」との回答を得たことから、全体として人件費は増えているものと思われる。

【採算性】「原材料価格上昇分をその他経費削減で吸収していることから、採算性に変化はない」、「全体として採算性は変わらない」との回答が複数ある中で、「前期に比して生産効率が上がっており、採算性は上がっている」と回答する企業もあった。

【設備投資】「新事業のための設備投資を行った」と回答した企業があった一方で、「修繕費相当の設備投資のみ」と回答する企業は複数あった。

【今後の見通し】「受注状況は良好であり今後も景況感は良い」、「受注は悪くないが原材料価格の更なる高騰の懸念があり、今後の見通しはどちらともいえない」、「野菜等を中心に天候不順の影響が出てくることから、今後は悪い方向に向かう」と回答にバラつきがみられた。

(7) 鋳物鋳鉄（川口）

【業界の動向】砂型の砂を固める際に接着剤として使われているフラン樹脂の価格が急騰しており、6月時点で従来の1.7倍まで上昇している。川口鋳物工業協同組合では、鋳物製品の安定供給に支障が出かねないと警戒、コスト負担増を販売価格に転嫁するよう呼びかけている。

【景況感】「好況である」と回答したのが2社、「普通である」と回答したのが1社であった。

【売上げ】川口鋳物工業協同組合が6月に実施した「第25弾景況動向アンケート」によると、5月の受注が前年同月に比べ「増加した」と答えた企業は37.5%、前回調査（1月）に比べ3.3ポイント上昇した。「増加した」は直近の底だった昨年1月の7.2%から、同5月（11.9%）、同9月（18.4%）、今年1月（34.2%）と改善し、今回で4回連続の上昇。同組合では6～9月もこのトレンドが継続しているとみている。

【今後の見通し】フラン樹脂の価格動向は不透明であり、暴騰前の価格に戻ることは当面見込めないとのことであった。また、今後、景観材料やオリンピック関連の仕事が出てくることを期待する声もあった。

(8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成29年7月に86.7となり、前月比で1.3%減少、前年同月比でも4.4%減少となった。

【景況感】「人口減の中、業界が縮小するのは仕方がない。情報伝達の多様化に対応する時期と捉えている」、「大手でも受注が増えているとは聞いてない」ことから「不況である」との回答がある一方、「季節変動がなくなってきている」、「前月よりは受注が増えている」と

のことから「普通である」と回答する企業もあった。また現場作業者について、「求人する人も人が集まらず人手不足が深刻である」との声も聞かれた。

【売上げ】「版あたりのロット数が落ちてきている」、「顧客がよりシビアになっている。広告発注の回数を減らしたり、効果が無い場合は契約を打ち切ったりする」などの声が聞かれ「減った」との回答がある一方、「大手は下請先を減らしているが、仕事を受けられるよう設備を整えているため、受注に結び付いている」、「例年苦しくなる時期だが増えている」などと、「増えた」との回答もあった。

【受注単価】「ロットが小さいからといって単価に上乘せできない」ことから単価は「下がった」との回答が多かったが、「特殊な加工のもので単価の高い商品を受注」することで、単価が「上がった」との回答もあった。

【原材料価格】「インク、紙とも値上げの要求はない」ことから「ほとんど変わらない」との回答であったが、今後については「大手が値上げを受け入れた場合は、当社も受け入れざるを得ない」との声も聞かれた。

【採算性】「伝票関係は下げ止まりが見える」、「売上げが増えているため良くなった」などの声がある一方、「努力はしているが、横ばいより下がっている」と、「悪くなった」との声もあった。

【設備投資】情報管理のためのセキュリティ関連、効率化のための生産管理システムの導入など、「実施した」との回答が多かった。また顧客とのコミュニケーションの効率化や従業員のワークライフバランスのため、ITやIoTの導入により効率化を図っていきたいとの声もあった。

【今後の見通し】「大手からの下請けでは、大ロットの仕事については計画的な受注ができていく」、「昨年と大きく変わることはない」など、現状と変わらないとの声のほか、「よい方向に行くとも言えない」、「トランプなど海外情勢次第でなないか」などの声も聞かれ、「どちらともいえない」との回答が多かった。

2 小売業

(1) 百貨店

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成29年7月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.6%の減少となり、17か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「労働時間が減り、残業代も減っている」背景からか、消費傾向として「生活にかかるものにお金をかけなくなっており、単価を下げる、点数を抑えるなどでシビアに対応」、「どこにお金を使うか、使い方、タイミングをクレバーに判断」といった声が聞かれた。同じ品目でも「良い店舗もあれば悪い店舗もある」状況であり、「普通である」もしくは「不況である」との声が聞かれた。

【売上げ】8月は大きな台風がなかったことから売上げが落ちず、前年並みもしくは前年以上で推移したところが多かった。一方、クリアランスセールは「メーカーがストックを持たない傾向になっていること、夏は冬の初売りのようにブランドが揃わないこともあり、売上が芳しくない」との声も聞かれた。一般的に「価格帯よりも、価値があると判断されたものが売れている」、「安くても買わない。吟味して必要なものしか買わない」といった傾向が強まっており、売上げは「減った」との声が聞かれた。品目別では、衣料品は、婦人服、紳士服についてはファストファッションの浸透もあり、売上げの減少傾向が続いており、売場面積を狭めたところもあった。子供服については「量販店に顧客が流れている」との声がある一方、「クオリティ重視の顧客に対応している」との声もあった。化粧品、宝飾品を含めた服飾雑貨は、「引き続き好調である」との声が多く聞かれた。食品は、「惣菜が好調であり、青果等のギフト需要が伸びた」との声も聞かれた。

【諸経費】経費削減の一環による残業削減や従業員の自然減による人件費の削減、広告の見直しなどにより「減った」との回答であり、今後についても「削減方向」との回答であった。

【採算性】「天候が影響し、前期（平成29年4～6月期）比では売上げが回復した」との声がある一方、全体としての売上げ、諸経費から判断し「ほとんど変わらない」との声が多かった。

【今後の見通し】「高級品は回復してきたが、消費傾向が分かれてきている」、「高額品の伸びは海外情勢（富裕層への資産効果）によるのではないか」、「上向きつつあるがどちらとも言えない」などの声が聞かれた。

(2) スーパー

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成29年7月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.0%の増加となり、2か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】 全ての企業が「普通である」と回答し、「顧客は、生活防衛意識は依然見られるものの、コト消費にはお金を使う」、「価格が高くて商品を買う人と、安くないと買わない人に二極化している」、「株価が急に暴落する等ということはないだろうが、上向き感じもしない。景気は踊り場である」などの声が聞かれた。

【売上げ】 「夏は食欲が落ちるので、売上げが落ちる時期である」、「商品を小分けにするなど一点単価を下げている状況で、競合店に客を取られている」などと、「減った」と回答した企業が多かった。また、「暑すぎると客足が遠のくが、今年は暑くなり始めた時期が早く、また、雨も多かったので、さらに客足が遠のいた」、「アニサキスの影響で、鮮魚の売上げが落ちた」などの声も聞かれた。しかし、「周辺の競合店の状況により、好調だった店舗と少し売上げが落ちた店舗がある」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。また、多くの企業で「惣菜は好調であり、弁当がよく売れている」との声が聞かれた。さらに総合スーパーでは「衣料は厳しいながらも盛り返してきている」との声も聞かれた。

【諸費用】 すべての企業から「人件費が増加している」との声が聞かれ、「人が集まらず、外国人研修生に頼らざるをえない」、「パートの不足分を正社員で補っている」などの声が聞かれた。

【採算性】 「人件費は上がっているが、経費削減により相殺している」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「現状では粗利が低いのが問題である」との声も聞かれた。

【今後の見通し】 「不透明である。景気を刺激する要素がない」、「競合店の状況によるが、特に変わらないのでは」、「ハロウィン、クリスマスの盛り上がりがどうなるかによる」など、全ての企業が「どちらともいえない」と回答した。

(3) 商店街

【業界の動向】 平成29年9月の月例経済報告は、個人消費について「緩やかに持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

【景況感】 「大型店に流れているかという点、そうでもない」、「給料が増えていないのでは。大企業は良いが中小は相変わらず厳しい」、「お金を使うところが変わってきており、買い物には使わない傾向」といった声が聞かれ、「不況である」との回答が多かった。

【来街者】 通常の商いについて「地元、観光客ともに減少している」、「夏は良くない」、「生鮮品はチラシが入ると品揃えのよい近隣他店に逃げてしまう」といった声が聞かれ、「減った」との声が多かった。夏祭りなどイベントについては「盛況であった」という声もある一方、「去年より人出が少なかった」、「今後企画を工夫したい」という声があった。

【個店の状況】 夏は夕方以降客足が伸び、イベントも多いことから出店需要もあり、消費傾向も「自分たちが食べたり飲んだりすることにはお金を使う傾向にある」ことから、「飲食店はいいのではないか」との声が聞かれた。一方で、「生半可な店は淘汰されていく」との声もあった。他方、物販については「お金を使わない傾向。中元などを買って人にあげる風習もなくなってきた」との声が聞かれた。

【商店街としての取組】 夏、秋とイベントが多く、同じ企画を繰り返すと前例踏襲で飽きられるため、それぞれ、毎回違う内容で実施するなど工夫している。またイベント時、外部から視察を受け入れる際は、視察元の特産品を売るよう働きかけをしているところもある。

【今後の課題等】 「イベントも大事だが、商店街が頑張れる環境づくりをするのが商店街組合の役割である」ことから「話のできる人間関係を築いていきたい」との声が聞かれた。また「観光客だけでなく地元の人が使ってこそその商店街」であるとの声もあった。「店主の高齢化が深刻である」との声も多く、「事業承継をしない場合、改修が必要になるくらいならテナント募集をしない家主が多いこと、また、商業地域につき坪単価が高いことから、テナント募集をしても物販業よりも客単価の高い業種に限られてしまうことなどが課題である」とのことであった。また、「事業承継時に、自分の事業プラスαで承継してくれる事業主を探す、農商工連携や地域資源を見直す、熱意を持つ人材と繋がりを持つことなども課題なのではな

いか」との意見もあった。

【今後の見通し】 先行きについては、「商店街が良くなる兆しは見えない」ことから「悪い方向に向かう」といった声がある一方、「最近、個店の良さを生かして、集客に動きつつある。商店街を活性化しようという努力もしている。2～3年はかかるのではないか」といった声が聞かれた。

3 情報サービス業

【業界の動向】 特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成29年7月は前年同月比7.1%の増加となり、12か月連続で増加した。

【景況感】 「普通である」と回答した企業が多く、「売上げに変動はなく、業界に仕事なくなる感じもしない」、「東京に人が出てしまい、周辺地域があまり活発ではない」などの声が聞かれた。しかし、「業界に仕事はある状態で、若い人を採用できた会社は伸びている」と、「好況である」と回答した企業もあった。

【売上げ】 企業によって回答は様々であり、「今まで準備していた仕事が立ち上がり、売上げに貢献し始めた。また、派遣業務の売上げも伸びた」、「派遣業務がメインなので、従業員数減に伴い売上げも減った」、「業界があまり活発でなく、従業員数の変動もないので、売上げも変わらない」などの声が聞かれた。

先行きについては「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「大型案件は年度の前半で終わってしまうが、今後も中規模の仕事がある」との声が聞かれた。

【人件費】 「昇給は年に一度（4月）だけ」などと、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。

【採算性】 多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、「売上げがやや落ち込んだが、大きな影響はない」、「一年に数人ずつ従業員が辞めるので売上げが確保できず、徐々に薄くなってきている」などの様々な声が聞かれた。一方で、「人件費が増加しているが、受注価格が伸びていない」と、「悪くなった」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】 今後に対しては全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「大企業は上向くだろうが、中小企業にはその恩恵はない」、「世界経済がどうなるかによる。欧州のテロや、アメリカと北朝鮮の関係などが気がかり」などの声が聞かれた。

4 建設業

【業界の動向】 埼玉県の「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成29年7月で1,623億円、前月比1.2%増加、前年同月比5.7%増加となった。

【景況感】 「受注状況は堅調で、好況であると判断している」、「戸建住宅の販売は良好であり好況である」といった声があり、複数企業から景況感が「好況である」との回答を得た。

【受注高】 「受注高の出だしは良く前年同期比で増加している」、「戸建住宅の販売が伸びたことで前年同期比の受注高は増えている」と複数の企業から「受注高は増えている」との回答を得た。

【受注価格】 全ての企業から、「官公庁・民間問わず、受注単価に大きな変化はない」との回答を得た。

【資材価格】 「鋼材価格がやや上がった」との声もあったが、全体として「資材価格は変わらない」と回答した企業が複数あった。

【採算性】 「採算性は前期比で若干下回った」との声もあったが、全体として「採算性に大きな変化はない」と回答した企業が複数あった。

【設備投資】 「修繕程度の設備投資のみ」、「設備投資は特に行わなかった」との回答が複数あり、全体として設備投資は低調であったものとみられる。

【今後の見通し】 「依然として先行きは不透明」と回答する企業もあったが、「引き続き受注状況は好調であり、今後も良い方向に向かう」、「しばらく現況が継続するとみている」といった声があり、複数企業が見通しを「良好」と回答した。